

1 地域コミュニティが個人の政治参加意識に与える影響

(1) 地域コミュニティと政治参加意識に関する現状と課題

近年、国政選挙における投票率が減少傾向にあることなどから政治に関心のない人が増加していることがしばしば指摘される。このような状況がさらに悪化すると、議会制民主主義の前提を揺るがしかねないため問題であると考えられる。また、平成（1989年）以降地域のつながりが希薄化していることも指摘され、地域のつながりが今よりも密であった昭和（1925年～1989年）においては、国政選挙の投票率も平成（1989年～2019年）と比較すると平均的に高く、学生闘争などもあり、国民の政治参加意識が高かったことがうかがえる。このことから地域コミュニティが個人の政治参加意識に何らかの影響を与えているのではないかと考えた。与えているとすれば、再び地域コミュニティ活動を盛んにすることが国民の政治参加意識改革にもつながり、より確かな民主主義を実現できるのではないかと考えた。

本稿では朴（2017）を中心に、いくつかの先行研究を基に、地域コミュニティが個人の政治参加意識に与える影響について確認し、その上で政治参加における地域の役割について考察していく¹。

(2) 地域コミュニティが政治参加に与える影響

まず、地域コミュニティが政治参加意識に与える影響を考察した代表的な理論として社会関係資本論がある。これについて LaDueLake&Huckfeldt(1998)では、政治参加の合成変数（投票参加や支持政党への応援などから作成）と社会関係資本の間には関連があったと述べられている²。日本でも、社会関係資本の構成要因である信頼感、ネットワークや自治会・町内会等の中間集団への参加が、政治参加を促進していることが、平野（2002）などにより明らかにされている³。

また、政治参加行動を投票行動のみとした場合、地域参加を通じて投票行動が促進されることを考察した理論も存在する。例えば、Putnam（1993）では、中間集団への参加が政治的社会的な社会化を促し、協同のための責任感や規範意識、そして政治的有効性感覚を増進させることで政治参加が活発化する、と述べられている⁴。池田（2002）では、参加集団内での政治的コミュニケーションの増加が政治参加率の上昇に寄与している、と述べられている⁵。

しかし、上述した説に対して反対の立場をとる主張も存在する。Schudson（1997）は、政治的な話題は個人の価値観に依存しており、場合によっては他者との間で摩擦をもたらす原因となる⁶。そのため公的な場に参加した人々の間では政治色を伴う話題は避けられる傾

1 朴（2017）地域活動は投票行動を促すのか？

2 LaDueLake&Huckfeldt（1998）

3 平野（2002）社会関係資本と政治参加

4 Putnam（1993）What makes democracy work?

5 池田（2002）2000年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション

6 Schudson（1997）Why Conversation is Not the Soul of Democracy.

向があり、地域参加は政治参加を促進する決定要因とはならないと述べている。

上述の先行研究を踏まえて、朴（2017）ではより一歩踏み込み、多摩地域という限定的な範囲における研究結果ではあるが、地域活動への関与から投票行動に至るまでの過程を行動的側面のみならず心理的メカニズムからも明らかにしている。この研究結果の要点を2点にまとめる。1つには、現役世代層（20~59歳）は高齢者層（60歳以上）よりも政治関心と投票行動の間に強い正の相関がある点である。この結果は、現役世代の人々は政治関心が高まれば投票行動を積極的に行うことを示している。2つには、高齢者層は現役世代層よりも地域参加を通じて投票行動へ至る過程に、より強い関連がみられる点である。つまり、地域参加は投票行動を促すうえで一定の効果があるが、すべての人にとって同程度の効果があるわけではないということである。闇雲に地域参加を促したならばより投票行動が促されるようになるのは高齢者層であるから、国家や自治体の政策における高齢者重視の傾向がより強まり、若者の「一票の無力感」もより強まるだろう。

上記の朴の研究では政治参加の形態が投票行動のみに限定されていたが、政治参加の形態は投票行動の他にもデモ・集会への参加、請願書署名や選挙運動の手伝いなどが存在する。朴の研究結果から地域が投票行動に影響を与えることは示されているが、その他の参加形態について地域がどのような影響を与えるかについては研究の蓄積が乏しい。そのため、山田（2004）のような複数の参加形態を単純に一まとめにして分析することに対して懐疑的な立場をとる研究があることも忘れてはならない⁷。山田の主張に依拠すれば、地域が個人の政治参加に影響を与えるとしても、それが必ずしも投票行動として結実するわけではないため、投票行動のみによってその影響を捉えることはできないと考えられるからである。

以上の先行研究から、Schudsonの主張に依拠すれば、地域参加は政治参加を促進する上で必ずしも決定要因とはならないかもしれないが、社会関係資本論や朴の研究結果から明らかのように、年齢層により差はあるが、地域コミュニティは個人の政治参加意識に影響を与えているといえる。

（3）政治参加意欲を高めるために地域はいかにあるべきか

先行研究から地域が個人の政治参加意識に影響を与えていることが示された。そこから政治参加の最も一般的な形態である投票行動を促進するためには、高齢者層（60歳以上）においては地域参加を促すことが、昨今、政治離れが指摘される若者を含めた現役世代層（20~59歳）においては、政治への関心を適切に高めることが重要であることが明らかになった。

それでは、無関心層の関心をいかにして高めるか。現在でも、無関心層の関心を高めるために自治体の選挙管理委員会や公益法人が主体となり有権者を対象に啓発活動や政治教育が行われている。しかし、それらの活動は予算や人員の都合上小規模なものになりがちである。加えて、政治教育の場を設けたとしても、そこに参加するのは元より関心の高い人々で

⁷ 山田（2004）投票外参加の論理—資源、指向、動員、党派性、参加経験—

あり、無関心層の関心を高める結果にはならず、国民全体としての政治参加は向上しないという問題を抱えている。

そこで、地域コミュニティによって無関心層の関心を高める方法を提案したい。個人の政治参加意識に影響を与える地域コミュニティであるからこそ、政治への本質的無関心を改善し、また若者世代において政治参加意欲が低い原因とされる政治的有効性感覚の低さをも改善することが可能になると考えるからだ。その方法は、働き方、育児や介護など自身に影響を与える社会の問題を認識する場として、また社会の問題への気づきの一步の場として地域を機能させるというものだ。具体的には、地域の人々が自身や他者の生活上の様々な困りごとを共有できる方法をつくる。加えて、それらの困りごとが、投票行動、役所・政治家への陳情や請願書への署名を通して解決可能であることを、もしくは解決はできずとも政治参加行動を通して現状を改善できると認識できる方法であれば、Putnam も主張するように自らの政治的有効性感覚が増進し、政治参加も高まるだろう。ただし、Schudson も指摘するように、公的な場に参加した人々の間では政治色を伴う話題は避けられる傾向にあるので、露骨に政治的な話題にならないような方法であることが望まれる。

これらを踏まえて、困りごとを共有する方法の具体案としては回覧板の利用からヒントを得ることが可能であろう。自治会や町内会等の地域の集まりの際に共有された困りごとを、政治的手段を用いた解決方法の提案とともに回覧板に掲載し地域内で回覧するのである。しかし、現在、回覧板を実施しているのは地方（特に農村部）に多く、都市部や集合住宅が多いエリアではあまり実施されていない。また、実施している地域であっても、自治会や町内会に加入していない居住者には回覧されない。これでは、地域包括的な取り組みであるとはいえない。そこで、地域で困りごとを共有し個人の政治関心を高めるためには、学生や独身者など自治会や町内会に加入していない人々や加入していても集まりに出席していない人々にも共有することが必要である。そのうえで、都市部等の現在、回覧板利用のない地域でも回覧板の取り組みを行うべきである。

これらの取り組みを行うにあたっては、自治会・町内会未加入者の居住者をどのように把握し回覧するのか、回覧板の運営主体、責任者は誰であるのか、回覧にかかる費用はどのように負担するのかといったことが課題として想定される。この課題への対応は、全国で画一的に統一するのではなく、地域の個別の事情に照らして考えたほうがよいだろう。

回覧板を回覧する地域エリアは中学校区程度、もしくは人口 1 万人未満程度の広すぎない範囲であることが望ましい。広すぎると当事者意識が薄れ、他人事感が強まることが予想できるからだ。さらに、回覧板に掲載された内容に対するコメント欄を設けることで、双方向性をもたせ、より関心を高める結果になるのではないだろうか。

回覧板に記載される具体的な困りごとの内容には、働き方や育児、介護などに関するものがある。例えば、幼い子どもの育児を行う女性の困りごととして、「昼間は会社で働きたいのに、地域にある幼稚園、保育園は定員に空きがないので、産休から復帰できずに困っている。」というものがあったとする。これに対して、近隣の地域で空きのある幼稚園、保育園、

こども園の情報や受けることのできる行政サービスとともに、なぜ保育施設に空きがないのかについて政治的かつ地域の身近な視点から面白く、わかりやすく分析したコラムも掲載するのである。これによって、露骨に政治を意識せずとも社会の問題を認識し、かつ政治的にはどのような問題があり、解決に向けてはどのようなアプローチが可能かといったことを考える機会になるのではないだろうか。回覧板に掲載される内容やコメント欄は基本的に匿名とすることにより、プライバシーの問題もクリアにできる。

回覧板を通じて、同じ困りごとをもつ人々や共感した人々が集まり、交流し、そこから解決に向けて協働ができると、社会問題への気づきの場という観点からだけでなく、地域におけるつながりや居場所を生み出すといった観点からもメリットがあるだろう。

(4) 社会問題への気づきを契機に

本稿では、地域が個人の政治参加行動に与える影響について考察し、「政治参加行動に影響を与える地域」という視点から地域はいかにあるべきか、地域の役割とは何かについて述べた。国政選挙における投票率の低下と若者の政治的有効性感覚の低下という現状を踏まえて、より確かな民主主義を確立するためには社会の問題への気づきを通して政治をより身近な問題であると感じることが重要であり、それを実現するための手段として地域内で回覧板制度を整備することが有効であるということが本稿の主張である。

近年は、科学技術の発達や個人への福祉制度の充実化などから「個人主義の時代」などと言われ、そのような中で地域は役割を見いだせずにおろそかにされつつある。しかし、地域は、家族と学校・会社の間組織として人々に第三の居場所を提供する役割をもつだけでなく、政治参加にも役割を見出すことができれば重要性はより高まるであろう。

社会関係資本論の研究の蓄積から地域が個人の政治参加に影響を与えることは容易に推測できる。しかし、投票行動について地域から受ける影響は年齢により差異があることは朴により示されているが、その他の参加形態や個人の属性による地域からの影響の差異についてはまだまだ不明瞭であると言わざるを得ない。デモ・集会への参加や請願書署名による政治参加では地域から受ける影響に年齢による差異があるのか。性別、家族構成や就業形態が異なると地域から受ける影響も変化するのか。政治参加意識の向上において地域が役割を果たすためには、これらがより詳細に明らかにされる必要がある。闇雲に地域参加を促すだけでは、むしろ逆効果になることもあるからだ。よって、今後この分野に関する研究がより一層深まることに期待し、本稿の結びとする。
